

研修結果報告書

～長崎県～

研修先確定の動機

私たちが研修先を長崎県に確定した動機は、最近ニュースで子供がおこす事件や児童虐待のことを耳にするので、今どのような防止策や取り組みが行われているのかを実際に見たり聞いたりしたりと体験してみたいと考えたからである。

また、実際の佐世保女子高校生殺害事件があったので、その事件に関わっている団体に話を聞いてみたかったからである。

期待される研修効果

実際に研修に参加することにより、親に気持ちを直に感じ、子供のいじめ問題などにどのように関わっていけば良いか知ることができる。

また、長崎県という、東京から離れた土地に足を踏み入れ、実際にその土地の背景や取り組みを体験するだけで、視野を広げることができる。

さらに、中小企業や様々な団体の活性化や働きを直接聞いたり学ぶことで、3年次以降の就職活動に生かせる。

実際に訪問した団体

- ・地域おこし協力隊へのインタビュー
- ・佐世保四日町商店街の視察
- ・佐世保こども・女性・障害者センターへの参加
- ・長崎中小企業団体中央会へのインタビュー

まず、地域おこし協力隊とは、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体か地域おこし協力隊として委嘱するのである。自治体の委嘱職員であり、民間ではない。

制度の概要は、職員は一定期間、地域に移住して、地域フロントや地場製品の開発、販売、PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行うことである。

この活動は、国が内容をはっきりと決めておらず、地域や自治体が決めることになっている。また、この制度は、移住してもらうことにより、定住を期待するものである。

活動費用は、地域財政措置から、上限400万円までである。また、起業補助金が100万円である。これは、3年間活躍した後その地域にすんで起業する人に与えられる。

また、全国の地域おこし協力隊の人数は、平成27年度は2600名ほどで、平成28年度には4100名と増加傾向にある。

また、長崎県の人数の配置は多い方で全国6位である。これには、島をはじめとして、田舎地域が多く活躍が多い地域であるからと考えられる。

地域おこし協力隊に入る人には、一次産業系、六次産業系（生産＋加工）、アーティスト系や起業したいといった主に4つの動機を持った方が多い。

地域おこし協力隊といっても、人によって行う活動が様々である。

職員の方に入った理由を尋ねたところ、都会は給料や学歴などありとあらゆることを比較したが、心身共に疲弊したからである。また、会社につとめていると、会社の利益を追求するのみで、自分自身のやりたいことをできないと思い、調べていたところ、地域おこし協力隊を発見し、制度を利用し、地方で企業したいと考えたからである。

地域おこし協力隊入って良かったところは、島の人が家族みたいに接してくれ、また全く知らない人と触れあううちに自分自身と向き合う時間が増え、本当の自分が見えてきたことだ。

佐世保市の活動は主に、宇久島地域担当、黒島地域担当、高島地域担当、北部（吉井）地域担当、移住コーディネーターに分かれる。

まず、宇久島地域おこし協力隊の活動を紹介する。

宇久島は長崎県・佐世保市に浮かぶ外海離島です。人口は2200人ほどで、周囲は28kmほどの小さい島だ。

主な産業は一次産業で、その中でも漁業・畜産業が盛んな島である。

今は佐世保市ですが、10年ほど前の平成の大合併により旧宇久町から、佐世保市へと編入

するはこびとなった。

自然豊かで、海も長崎県で一番の水質であるとの調査結果もあるほどだ。

そんな宇久島であるが、昨今の人口減少・少子高齢化の荒波を直に受けている島でもある。

かつては人口も多く活気があった島ですが、現在では人口も10分の1に減り、衰退への道を進んでいるのが現状である。

現在宇久島では人口が2,000人近くまで減少し、その半分以上が高齢者という超高齢化が進んでいる。(宇久で50%。日本全体の平均26%)。

島内に住む若者は職を求めて島を出ていく、結婚したら島を出ていく、その様な状況で年間約100人の人口流出が起きている。

そういった現状に歯止めをかけようと、島に住む若者が中心となり音楽イベント「UKUJAM2016」を画策した。

イベントをきっかけに島が活気づいてくれれば、若者が島に遊びに来て、移住や定住などを考えてくれる機会になればと開催したのがUKUJAMである。

UKUJAMは、クラウドファンディングを通じて開催された。

クラウドファンディングとは、群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語で、クリエイターや起業家が製品・サービスの開発、もしくはアイデアの実現などの「ある目的」のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ることである。

人口2,000人の島に参加者500人という大成功に終わった。

今年も開催されるそうだ。

次に、黒島地域おこし協力隊の活動を紹介する。

黒島とは、人口400人といった非常に小さな島で、高齢化率が70パーセントという島である。

また、世界遺産登録を目指しているしませもある。

このことから、外国人訪問者が多く来ることが予想されるので、韓国出身の大学生と一緒に韓国語の勉強を島の人ができるという企画を開催した。

外国出身の学生が無料で勉強を教えたり、ボランティアを行う代わりに、交通費以外の宿

代やご飯代を島の人が出すという企画である。これは、島民意識が育成され、おもてなしの心を持ち、島民の家に外国人を泊め、ご飯を振る舞うのである。

双方に利点があり成功に終わったが、想像以上のことが島には起こり、高齢者で文字が読めない人はいたのだ。こういった想像以上のハプニングが起こり、改良する必要がある。

こういった成功例のなか、まだまだ課題も多くある。

それは、活動筐執行のスピード感や柔軟性が足りないことである。さらに、情報発信の課題もある。今はツイッターで若者に地域おこし協力隊を紹介しているが、インスタグラムのほうが若者には利用されているので、始めようとしている。

また、毎日、何十件もの募集をしているため、誰でも地域おこし協力隊になれてしまい、質の維持ができていない。

マッチングのずれも生じ、地域は20～30代の若者がほしいのに対し、募集で来る人は40～60代の高齢者が多い。

インタビューして感じたことは、条件不利な地域で活動しているので、すべてが順調、成功しているわけではない。

やはり、若者にこの制度をまずは知ってもらうのが大切なので、インスタグラムなどで、ハッシュタグをつけそこから検索できるようにすれば良いのではないかと感じた。

大学とも連携しているが、まずその島に行く交通費がでないことから、学生は特に参加しづらいのではないかと思うので、資金源を考え直すべきだと考えた。

次に、佐世保こども・女性・障害者センターへの参加についてである。

基本的機能は市町村と適切な役割分担・連携を図る。子供に関する過程、そのほかからの相談に応じるなどであり、常に子供の最善の利益を考慮するものである。

実際の状況は、多くの時間とエネルギーを注ぐ児童虐待や非行相談のうち、かなりの数の相談は当事者からではなく、第三者からである。そのため、当事者問題意識が低く、関わろうとする児童相談所とは対立的な関係になることがしばしばある。

また、児童相談所だけで問題解決を図ることは難しく、一時保護や施設等の入所だけが解決策ではないと感じた。

また、課題もあり、虐待技術の高度化や社会的役割期待の増加や社会用語に相応する現実との乖離が見られる。

職員が使命感や情熱を失わずに、ネットワークを活用して機能を発揮することが大切だと分かった。

最後に長崎中小企業団体中央会へのインタビューである。

中央会とは、中小企業の振興を目的として中小企業の組織化と組織強化のための指導を行っており、各都道府県に1つの中央会が設立され、その全国組織として全国中小企業団体中央会が設立された。

中央会の構成員は、事業協同組合、同連合会、商工組合、火災共済協同組合、信用組合、企業組合、協業組合、商店街振興組合、同連合会、環境衛生同業組合などであり、中央会は、中小企業者の組織する各団体を網羅した総合指導機関である。

事業協同組合を作るメリットとしては、コストダウンや生産性の向上、そして新たな販路や市場開拓が可能になることだ。

この組織もまた、知名度が低くこの制度を活用する企業が減っているのも、SNSを活用し若者にも知ってもらいたいと感じた。

日本の会社の半数以上は中小企業で日本を担っているといっても過言ではないと思うので、ぜひ一社ではできないことを、組合を作り協力することで、可能性を広げてほしいと考えた。

今回の、長崎研修を通して、長崎県は魅力溢れる場所だと確認できたが、その一方、高齢化が進みまだ知られていない魅力がたくさんあると感じたので、地域おこし協力隊と大学が連携して企画をすすめたり、若者を呼び込みたい。

また、福祉の面でも、実際の現場の生の声を聞いたので、教科書や普段の講義の知識に加え、さらに深く知ることが出来た。視野を広げられたと思うので、これからの進路選択や就職活動に役立てたい。